令和　元 年度　　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	下水道経営事業					事業No.	
事業担当課	建設部　下水道課		所属長	義積　浩明	担当者	西山　健吾	
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	公共下水道総係費		コミプラ総係費	
	新規・継続・臨時区分	継続		特環下水道総係費		公共下水道減価償却費	
	会計区分	公営		農集排総係費		特環下水道減価償却費他30事業	

総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【2】誰もが住みたい定住のまち		
		②			
	施策目標	①	2-6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し清らかな水環境を守ろう		
		②			
	施策の展開	①	①水洗化の啓発と排水対策の推進	②	
		①	②計画的な事業運営と市民サービスの向上	②	
根拠法令・個別計画等	下水道法				

事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	下水道整備区域に在住の住民
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	・多額の資金を投じて整備してきたインフラである下水道事業について、健全で安定的な事業運営を図る。 ・使用者の利便性向上や経営の効率化を図る。
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・下水道処理場施設及び管路施設等の台帳整備 ・中長期的な事業計画に基づく、経営計画の策定や財務分析等の公表 ・お客様センター業務を活かした債権管理 ・上下水道の組織統合

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
各年度の事業概略	・公営企業会計移行に係る財務分析手法の研究と実践 ・使用料改定準備 ・上下水道組織統合に向けた調整	・公営企業会計による経営分析 ・使用料改定準備 ・上下水道組織統合に向けた調整	・公営企業会計による経営分析 ・使用料改定準備 ・上下水道組織統合に向けた調整	・公営企業会計による経営分析 ・使用料改定準備 ・上下水道組織統合に向けた調整	・公営企業会計による経営分析 ・使用料改定準備 ・上下水道組織統合に向けた調整

令和元年度事業及び積算内容	総係費172,408千円（内人件費95,766千円）、減価償却費1,904,490千円（長期前受金戻入1,152,985千円）、資産減耗費6,255千円、支払利息及び企業債取扱諸費490,916千円、消費税及び地方消費税54,217千円、雑支出4千円、特別損失1,046千円、予備費7,273千円、企業債償還金2,349,045千円 〔総合計〕4,985,654千円

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	5,642,815	5,581,313	5,148,420	5,012,728	4,929,881
直接事業費A	5,603,935	5,541,633	5,110,724	4,975,032	4,896,131
職員従事者数（人・年）B	4.86	4.96	4.96	4.96	4.50
人件費C=B×7,500千円	38,880	39,680	37,696	37,696	33,750
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	4,466,140	4,510,919	4,062,305	3,925,712	2,573,314
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金（地方債）	533,300	647,700	651,700	879,800	906,500
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	3,932,840	3,863,219	3,410,605	3,045,912	1,666,814
一般財源	1,176,675	1,070,394	1,086,115	1,087,016	2,356,567

3. 指標等の進捗管理

		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
目標達成状況	成果	経常収支比率	%	営業収益＋営業外収益 営業費用＋営業外費用	100%以上 95.2	100%以上 100.4	100%以上 100.4	100%以上 101.3	100%以上
	成果	下水道使用料に対する企業債償還金の割合	%	企業債償還元金 下水道使用料	200%以下 178.2	200%以下 183.3	200%以下 189.1	200%以下 197.1	200%以下
	成果	繰入金比率（収益的収支）	%	損益勘定繰入金 収益的収入	40%以下 38.5	40%以下 35.9	40%以下 31.1	40%以下 27.7	40%以下
	成果	有収水量	㎥	下水道使用料徴収の対象となった水量（年間）	5,770,000 5,740,004	5,770,000 5,760,090	5,710,000 5,747,354	5,650,000 5,730,304	5,590,000

令和　元 年度　　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	下水道施設維持管理事業				事業No.	
事業担当課	建設部　下水道課	所属長	義積　浩明	担当者	青木　一典	
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	公共下水道処理場管理事業	コミプラ処理場管理事業	
	新規・継続・臨時区分	継続		特環下水道処理場管理事業		
	会計区分	公営		農集排処理場管理事業		

総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【2】誰もが住みたい定住のまち		
		②			
	施策目標	①	2-6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し清らかな水環境を守ろう		
		②			
	施策の展開	①	①水洗化の啓発と排水対策の推進	②	
		①	②計画的な事業運営と市民サービスの向上	②	
根拠法令・個別計画等	下水道法、水質汚濁防止法、浄化槽法、丹波市下水道条例、丹波市ｺﾐﾌﾟﾗ及び農業集落排水処理施設条例				
事業期間	開始年度	16	年度 ～	終了年度	無期 年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	下水道整備区域に在住の住民
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	処理コスト削減のための効率的な施設の管理及び運営を図りながら、下水道施設を良好な状態に保ち、住民の安全・安心及び住環境を保持する。
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・処理場35箇所の運転管理及び保守点検等の適切な維持管理による施設の延命化 ・法令で定める水質基準を超えないための水質管理 ・24時間、365日を通じての迅速な緊急対応 ・発生汚泥の削減や電気使用量等を抑制し、経常費用の削減のための効率的な施設管理及び運営

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
各年度の事業概略	・処理場35箇所の運転管理及び保守点検等の適切な維持管理による施設の延命化。 ・法令で定める水質基準を超えないための水質管理。 ・24時間、365日を通じての迅速な緊急対応。 ・発生汚泥の削減や電気使用量等を抑制し、経常費用の削減のための効率的な施設管理及び運営。	・処理場35箇所の運転管理及び保守点検等の適切な維持管理による施設の延命化。 ・法令で定める水質基準を超えないための水質管理。 ・24時間、365日を通じての迅速な緊急対応。 ・発生汚泥の削減や電気使用量等を抑制し、経常費用の削減のための効率的な施設管理及び運営。	・処理場35箇所の運転管理及び保守点検等の適切な維持管理による施設の延命化。 ・法令で定める水質基準を超えないための水質管理。 ・24時間、365日を通じての迅速な緊急対応。 ・発生汚泥の削減や電気使用量等を抑制し、経常費用の削減のための効率的な施設管理及び運営。	・処理場35箇所の運転管理及び保守点検等の適切な維持管理による施設の延命化。 ・法令で定める水質基準を超えないための水質管理。 ・24時間、365日を通じての迅速な緊急対応。 ・発生汚泥の削減や電気使用量等を抑制し、経常費用の削減のための効率的な施設管理及び運営。	・処理場35箇所の運転管理及び保守点検等の適切な維持管理による施設の延命化。 ・法令で定める水質基準を超えないための水質管理。 ・24時間、365日を通じての迅速な緊急対応。 ・発生汚泥の削減や電気使用量等を抑制し、経常費用の削減のための効率的な施設管理及び運営。
令和元年度事業及び積算内容	施設管理委託料（公共3箇所・特環8箇所）、下水汚泥・濃縮汚泥収集運搬処分委託料（35施設）、修繕費、動力費等（光熱水費）、薬品費、自家用電気工作物保安管理業務委託料、下水道管路施設不明水調査委託料、消防用設備点検業務委託料等				

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費Ａ＋Ｃ＋Ｅ	745,247	720,430	714,136	721,894	622,869
直接事業費Ａ	675,247	662,030	663,928	672,294	568,369
職員従事者数（人・年）Ｂ	8.50	7.05	6.08	6.00	7.00
人件費C=B×7,500千円	68,000	56,400	46,208	45,600	52,500
非常勤職員従事者数（人・年）D	1.00	1.00	2.00	2.00	1.00
人件費E=D×2,000千円	2,000	2,000	4,000	4,000	2,000
特定財源	25,883	20,106	23,306	18,502	29,509
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	25,883	20,106	23,306	18,502	29,509
一般財源	719,364	700,324	690,830	703,392	593,360

3. 指標等の進捗管理

		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
目標達成状況	成果	汚水処理原価（維持管理費）【4事業計】	円/㎥	汚水処理費（維持管理費）/年間有収水量	86.00 115.35	100.00 81.19	100.00 82.09	100.00 80.52	100.00
	活動	啓発活動件数	件	啓発活動件数	18 6	18 18	18 9	18 12	18
	成果	事故（トラブル）対応件数	件	事故（トラブル）対応件数	0 9	0 12	0 20	0 31	0

令和　元 年度　　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	下水道建設事業				事業No.	
事業担当課	建設部　下水道課	所属長	義積　浩明	担当者	和久　明一	
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	公共下水道管渠建設費	コミプラ管渠建設費	
	新規・継続・臨時区分	継続		特環下水道管渠建設費	公共下水道管渠改良費	
	会計区分	公営		農集排管渠建設費	特環下水道管渠改良費他10事業	
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【2】誰もが住みたい定住のまち			
		②				
	施策目標	①	2-6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し清らかな水環境を守ろう			
		②				
	施策の展開	①	①水洗化の啓発と排水対策の推進	②		
		①	②計画的な事業運営と市民サービスの向上	②		
根拠法令・個別計画等	下水道法、都市計画法					
事業期間	開始年度	16	年度　～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	下水道整備区域内の住民
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	下水道処理施設を計画的に改築し、施設の継続的な利用を図る。
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	ストックマネジメント手法に基づく長寿命化計画による、施設の計画的な改築を実施する。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
各年度の事業概略	・氷上東浄化センター改築工事 ・氷の川第3、春日部西処理施設機能強化対策工事 ・氷の川第1浄化センター改築工事	・氷上東、氷上南、和田浄化センター改築工事 ・氷の川第1浄化センター改築工事	・氷上東、氷上南、和田、氷上北、黒井浄化センター改築工事	・柏原、黒井、竹田浄化センター他改築工事	・柏原・氷上中央、黒井、氷上西浄化センター他改築工事 ・黒井、谷川、氷上西処理区統廃合工事

令和元年度事業及び積算内容	処理場改築工事及び改築実施設計業務124,000千円、集中監視無線デジタル化・サーバー化工事53,800千円、施設統廃合事業実施設計業務（3処理区）270,000千円、公共マス新設工事他67,800千円、その他工事26,296千円、固定資産購入費38,799千円、事務費4,341千円

コスト（千円）		予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	551,889	728,115	463,709	462,223	615,036
直接事業費A	530,689	696,275	433,613	431,823	585,036
職員従事者数（人・年）B	2.65	3.98	3.96	4.00	4.00
人件費C=B×7,500千円	21,200	31,840	30,096	30,400	30,000
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	416,900	571,370	356,287	327,450	529,361
国・県支出金	121,000	237,000	155,000	140,000	223,250
借入金（地方債）	255,300	278,600	173,300	168,300	268,500
受益者負担金	21,600	30,960	27,987	19,150	20,611
その他特財	19,000	24,810	0	0	17,000
一般財源	134,989	156,745	107,422	134,773	85,675

3. 指標等の進捗管理

		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
目標達成状況	成果	施設改築数	件	老朽化した施設の計画的改築	3 3	3 2	4 3	5 2	2
	成果	統廃合計画事業実施数	件	統廃合事業計画の事業完了数	－ －	－ －	－ －	－ －	3
	成果	公共ます新設数	件	新設する公共ます設置数	80.0 65.0	80.0 96.0	80.0 83.0	80.0 73.0	80.0

令和　元 年度　　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	生活排水処理対策事業					事業No.	
事業担当課	建設部　下水道課		所属長	義積　浩明	担当者	西山　健吾	
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	排水設備、水洗便所改造資金利子補給事業（下水道）			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【2】誰もが住みたい定住のまち				
		②					
	施策目標	①	2-6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し清らかな水環境を守ろう				
		②					
	施策の展開	①	①水洗化の啓発と排水対策の推進	②			
		①		②			
根拠法令・個別計画等	丹波市排水設備、水洗便所改造資金利子補給金交付要綱						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	29	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	下水道整備区域に在住の住民				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	下水の処理区域内における排水設備の設置及び既設の便所を、水洗便所に改造することを進める。				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	排水設備の設置及び既設の便所を水洗便所に改造するために要する資金の融資を金融機関から受けるものに対し、当該利子の一部を補給する。 （利子補給の融資限度額）1戸につき120万円 （利子補給の期間及び率）60ヶ月以内、年利３％以内				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・申請に基づき新規受付 ・過年度受付の対象者に対し、利子補給	・申請に基づき新規受付 ・過年度受付の対象者に対し、利子補給	・申請に基づき新規受付 ・過年度受付の対象者に対し、利子補給 ◎新規受付最終年周知	・過年度受付の対象者に対し、利子補給 ◎新規受付廃止	・過年度受付の対象者に対し、利子補給 ◎前期分で支払い完了【事業廃止】
令和元年度事業 及び積算内容	利子補給金（債務負担）1戸1,115円（4月～9月償還分）				

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	96	92	85	77	2
直接事業費A	96	92	85	77	2
職員従事者数（人・年）B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費C=B×7,500千円	0	0	0	0	0
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	96	92	85	77	2

3. 指標等の進捗管理

		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
目標達成状況	成果	下水道処理区域内の水洗化率	%	接続人口 処理区域内人口	97.3	97.4	97.5	97.6	97.6
					97.4	97.5	97.5	97.6	
	活動	補助申請件数	件	補助申請件数	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0
					0.0	1.0	0.0	－	－
	活動	補助実施件数	件	補助実施件数	2.0	2.0	3.0	1.0	1.0
					1.0	2.0	1.0	1.0	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	浄化槽管理事業					事業No.	
事業担当課	生活環境部　環境課	所属長	井上　里司	担当者	塩見　良一	谷　知浩	
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	浄化槽管理組合活動補助事業			
	新規・継続・臨時区分	継続		浄化槽管理事業			
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【2】誰もが住みたい定住のまち				
		②					
	施策目標	①	2-6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し清らかな水環境を守ろう				
		②					
	施策の展開	①	④浄化槽管理組合の活動支援	②			
		①		②			
根拠法令・個別計画等	丹波市浄化槽管理組合活動補助金交付要綱、丹波市補助金等交付規則						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	浄化槽推進地域内で合併処理浄化槽を設置した管理者で組織される管理組合
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	・浄化槽推進地域の人口数の減が予想され、高齢化、空き家が増える中で、公共用水域の保全、水質の汚濁防止のために、浄化槽の適正な清掃が実施されている。
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・丹波市浄化槽管理組合への加入を促し、管理組合の組織強化並びに活動を支援する。 ・浄化槽法に基づいた適正な清掃を指導する。

各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	組合補助 浄化槽清掃業務	組合補助 浄化槽清掃業務	組合補助 浄化槽清掃業務	組合補助 浄化槽清掃業務	組合補助 浄化槽清掃業務

令和元年度事業及び積算内容	◇管理組合補助事業　　@10,000×3,360基=33,600,000円 ◇浄化槽管理事業　　@60,661,000円

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	106,300	107,489	105,789	110,509	109,261
直接事業費A	95,900	101,009	99,633	99,717	94,261
職員従事者数（人・年）B	1.30	0.81	0.81	1.42	2.00
人件費C=B×7,500千円	10,400	6,480	6,156	10,792	15,000
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	52,778	55,447	56,771	56,799	52,282
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	52,778	55,447	56,771	56,799	52,282
一般財源	53,522	52,042	49,018	53,710	56,979

3. 指標等の進捗管理

		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
目標達成状況	活動	浄化槽管理組合管理基数	基	組合補助の対象基数を把握する。【算出式】年度末浄化槽管理組合管理基数	3,276	3,306	3,336	3,360	3,360
					3,281	3,300	3,306	3,307	
	成果	浄化槽法第11条検査受検率	%	浄化槽管理の状況把握率により、管理状態を明確にすることを目指す。【算出式】受検基数/対象基数（休止除く）%	96.7	96.8	96.9	96.9	96.9
					96.8	93.5	93.2	96.9	

令和　元 年度　　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	浄化槽設置整備事業					事業No.	
事業担当課	生活環境部　環境課		所属長	井上　里司	担当者	塩見　良一	谷　知浩
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	浄化槽設置整備事業			
	新規・継続・臨時区分	継続		排水設備、水洗便所改造資金利子補給事業(H30から廃止)			
	会計区分	一般					

総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【2】誰もが住みたい定住のまち		
		②			
	施策目標	①	2-6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し清らかな水環境を守ろう		
		②			
	施策の展開	①	③合併処理浄化槽の設置支援	②	
		①		②	
根拠法令・個別計画等	丹波市補助金等交付規則、丹波市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱、丹波市浄化槽共同設置等整備事業補助金交付要綱、丹波市排水設備、水洗便所改造資金利子補給金交付要綱(H30年度から廃止)				

事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	市内の浄化槽推進地域に合併処理浄化槽（高度処理型）を設置された管理者、金融機関から資金融資を受けられた管理者（H30年度から廃止）
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	市内の浄化槽推進地域において、合併処理浄化槽の設置普及を推進することで、生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図られている。
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・市内の浄化槽推進区域において、合併処理浄化槽（高度処理型）を設置した設置者（浄化槽管理者）からの補助金交付申請に基づき、予算の範囲内で補助金を交付する。 ・合併処理浄化槽を設置した浄化槽管理者が、金融機関から融資を受けられた場合に、融資の限度額1戸120万円に対し、利子補給する。（年３％以内で、期間は、60ヶ月）※平成30年度から廃止。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
各年度の事業概略	設置済：26基	設置済：26基	設置見込み：25基	設置見込み：31基	設置見込み：32基

令和元年度事業及び積算内容	◇共同設置補助金ほか：1,020,000円 ◇設置整備事業補助金：18,114,000円

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費Ａ＋Ｃ＋Ｅ	23,711	20,182	19,787	20,696	20,634
直接事業費Ａ	18,111	18,582	18,267	18,720	19,134
職員従事者数（人・年）Ｂ	0.70	0.20	0.20	0.26	0.20
人件費C=B×7,500千円	5,600	1,600	1,520	1,976	1,500
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	5,691	5,848	5,743	5,900	6,038
国・県支出金	5,691	5,848	5,743	5,900	6,038
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	18,020	14,334	14,044	14,796	14,596

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	合併処理浄化槽処理区域内の浄化槽整備率	%	合併処理浄化槽処理区域内の水質保全は浄化槽の設置が基本であり、浄化槽整備率の向上を目指す。【算出式】整備戸数/対象戸数%	94.0	94.6	94.8	95.0	95.1
					94.4	94.5	94.8	94.9	